



# 武藤泰明の 経営者目線で読む 景気動向

連載  
第97回

## 韓国に日本の未来を見る



むとろ  
やまき  
武藤 泰明

1955年生まれ。1980年、東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所の主席研究員を経て、2006年から早稲田大学スポーツ科学学術院教授。専門はマネジメント。「スポーツファイナンス」(大修館書店)、『人手不足時代の人事戦略』(日本能率協会マネジメントセンター)など著書多数。

韓国の出生率がまた下がって、2022年には0.78になった。話題になっているのは「合計特殊出生率(「しゅっしょうりつ」と読む)であり、女性が生涯に産む子供の人数を指す。これが2.1だと人口が維持される。0.78というところの半分以下で、OECD加盟国の中で、国際比較統計を見ても1を下回るのは韓国だけである。

報道を見ると、住宅価格と教育費が高くて若者が結婚できないことが原因だという書きぶりのものが多いがコロナの影響もあるはずだ。ただ、韓国の出生率が1を下回ったのは2018年であり、つまりコロナのせいではない。ただしその後さらに低下し、「世界で唯一、出生率が1未満」という状態が続いている。1970年代初頭の出生率は4.5であり、当時の日本のほぼ2倍である。世界的に見ても高い部類だった。人口は経済に比べて予測しやすいというのが一般的な理解なの

だが、韓国にはこれが当てはまらない。さて今回の議論は、韓国の出生率ではなくて、それをきっかけとして、韓国という国の特殊性、面白いところを考えようということである。先に3つの結論を書く。第一に、韓国は極端な国である。第二に、日本に似ている。第三に、だから韓国の現在を見ることは、日本の将来を考えるうえで役に立つ。重要なのはもちろん第三である。

### 韓国の極端なところ

予備知識として、韓国の人口は5000万人強、GDPは170兆円で日本の三分の一くらいである(ついでに言うと、このGDPはロシアより少し多い)。まず、直近のデータから極端なところを挙げてみたい。

- ・ソウル市に人口の20%近くが集中している(約1000万人)。都市人口としては中国の重慶、上海、北京のほうがはるかに多い

- ・造船は中国について世界2位である。2000年には日本を少し上回って1位だった。

- ・半導体とスマホの売上高、出荷台数ではサムスンが世界1である。

- ・輸出に占める中国向けのシェアは26%であり、香港を除くとアジアで一番高い。日本は22%である。

- ・航空貨物輸送量は米、中、カタールに次いで世界4位である。

- ・キャッシュレス決済比率は2018年で95%であり、おそらく世界1であり群を抜いて高い。米国は47%、ドイツは18%、日本は24%である。

- ・GDPに対する防衛費の割合は2.56%で、先進国の中では米(3.29%)、ロシア(2.78%)に次いで高い。日本は0.97%である。

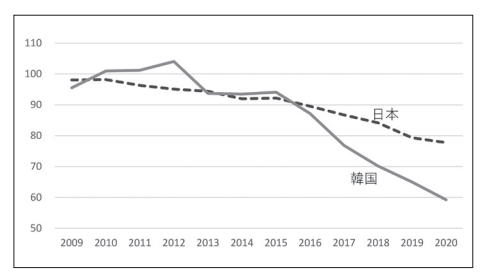


図 韓国と日本の出生数の推移 (2008年=100)

- ・一次エネルギーの自給率は17%。先進国でこれより低いのは台湾(11%)と日本(12%)くらいである。
- ・食料自給率(カロリーベース)は韓国(35%)と日本(37%)が

群を抜いて低い。農産物ごとの生産量で見ると、韓国の自給率は小麦が0%(日本は16%)、トウモロコシは1%(日本は0%)である。

### 日本に似ている

防衛費については、北の脅威を考えれば多くならざるを得ない。これ以外の指標については、GDPは前述のように日本の3分の1程度だが、それでも世界10位なので、堂々たる経済大国だから、経済や産業に関するいくつかの指標で世界トップクラスになっているのが自然である。経済大国はそれぞれ、大きい割に「ニッチトップ」的な性格を部分的に持っていると言ってもよいだろう。たとえば米国は農業とシェールガス・オイル、日本は自動車とアニメ、フランスはファッション、英国は北海油田、中国とインドは人口、ドイツとイタリアはEU市場、カナダは米国市場である。どうみてもニッチではないが特徴が異なる。

それはよいとして問題は、韓国がいくつかの重要な指標で先進国中最低レベルにあることと、同じ指標で日本が韓国と同程度になっているという点である。つまり韓国と日本は、低いレベルで争っている。典型はエネルギーと食料の自給率である。どちらもこの一年余りのロシア問題で課題を突き付けられているのだが、重要なのは、この2カ国がとりわけ大きな問題を抱えているということであろう。羊の飼育頭数などどうでもよいと思われ

が、総人口比で言うとソウルが群を抜いている。

- ・平均賃金は日本、英国、イタリア、スペイン、オランダより高い。
- ・男女賃金格差はOECD中最大であり、女性の賃金は男性を100とすると68である。なおブービーはイスラエルと日本で77。コロンビアとチリはいずれも90を超えている。

- ・羊の飼育頭数は1000頭である。食文化の影響もあるのだろうが、温帯に属する先進国としては驚くほど低い。なお日本は1万5000頭で、韓国に次ぐ低さである。
- ・国土に占める森林面積は63%で、先進国の中ではフィンランドと日本の66%に次いで高い。韓国と日本がフィンランドと同レベルであることに驚く。オーストリアやスイスは山の国というイメージがあるが、それぞれ46%、30%である。

るかもしれないが、カロリー源の多様化という観点からは異なる見解があるのではないかと。またトウモロコシを生産していないということは、畜産の飼料をほぼ外国に依存しているということである。このことを問題視したり、対策を考えるということが不可欠なはずなのである。

本来なら、韓国と日本が共同して対策を講ずるということがあってよいのだが、きっと難しい。日本にできることは、韓国が突出している点について、明日の日本の課題として検討を始めることと、共通の課題について、対策の成功事例を伝え合うことであろう。どうすればエネルギーと食料の自給率を上げることができるのか、中国への貿易依存度を下げられるにはどうするか、そんな議論である。

### 出生率の常識が通用しなくなった

さて、このような観点から冒頭の出生率を再考するなら、韓国の現在の出生率は、明日の日本の問題と考えなければならぬ。

これまで、出生率の低下は女性の社会的地位の向上によって必然的にもたらされるものと考えられてきた。しかし今起きていることは、日本や韓国より男女平等が進んでいる(指標としては賃金格差が少ない)西欧先進国のほうが出生率が高いという「逆の問題」なのである。韓国が日本に似ているところがあるおかげで、私たちはこれまでの常識が通用しないような「新しい真実」に、気づくことができる。